

阪神・淡路大震災新聞記事を用いた震災時諸問題の分析

佐賀大学大学院 学生員 ○梅山 崇
佐賀大学 正会員 荒牧 軍治

1. まえがき

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災によって生じた広範囲な影響の全体像を把握する試みとして本研究は、阪神・淡路大震災に関する6万件を超える新聞記事を記録したCD-ROMの検索機能を利用して、阪神・淡路大震災報道に使用されたキーワードを分類整理し、さらに記事内容を表及び図に視覚化することにより、その諸現象を鳥瞰図的に把握しようとするものである。

阪神・淡路大震災発生当時、初期対応の遅れに行政は様々な批判を浴びた。批判の多くは行政の危機管理体制の不備を指摘するものであり、その実態は複雑な様相を呈している。そこで本研究では、主に行政の危機管理体制に的を絞り、分析を行う。

2. 研究方法

前年の西部支部研究発表会と同様、(株)メディアインターフェイス制作の新聞記事CD-ROM「阪神大震災 1995.1.17」(監修 村上處直、新聞記事全文 62,850件)の検索機能を用い、キーワードの発見、記事内容の分析・分類整理、表及び図式化を行い、諸現象の広がりを視覚的に表現する。

3. 考察

行政の初期対応の遅れに関する記事は、そのほとんどが危機管理体制の不備を指摘するものであり、記事内容から「縦割り行政」「防災無線」「自主派遣」等のキーワードが見つかる。(図-1 参照)

これらのキーワードを基にさらに記事内容を分析、整理すると、行政の危機管理体制に関する諸問題は右図のように体系化された。(図-2 参照)

ここでは、危機管理体制の不備に関する項目の中でも「縦割り行政の弊害」「マニュアル不備」をそれぞれ細分検討項目1、細分検討項目2として例に取る。

(1) 細分検討項目1(縦割り行政の弊害)

危機管理において、縦割り行政の弊害を指摘する記事はたいへん多く、その問題の重要さが強くうかがわれる。どの記事も、「各省庁に災害情報を首相官邸に速報するシステムがないこと」「省庁間の連携がないこと」等、指摘する問題点は一致している。特に、国土庁が機能しなかったことへの指摘は集中的で、他省庁や被災地の防

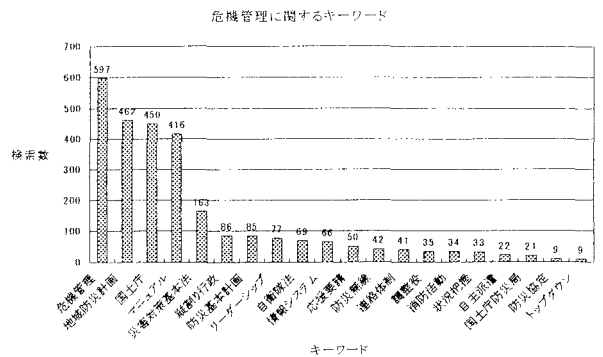


図-1 危機管理に関するキーワード

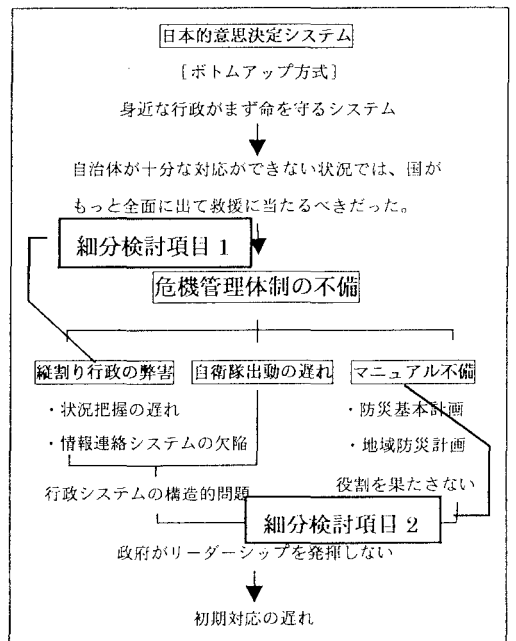


図-2 危機管理体制の不備

災行政機関の状況把握、情報伝達の遅れにも関連しており、その様相は多様に広がっている。(図-3 参照)

(2) 細分検討項目 2 (危機管理マニュアルの不備)

危機管理マニュアルの不備に関するキーワードとしては、主に「防災基本計画」「地域防災計画」が挙げられる。どちらも使用頻度が高く、その見直しを求める記事が多い。また実際に防災基本計画は二十四年ぶりに改訂され、その内容の問題点も指摘されている。地域防災計画についても、改定された防災基本計画の趣旨を生かす方向での見直しの記事が多い。(図-4 参照)

4. あとがき

危機管理に関する新聞記事の内容は、事実を伝えることだけにとどまらず、記者の意見も反映するものであるが、その内容には一致する部分も多い。そしてキーワードの使用頻度の高さ、記事内容などから問題点を読み取ることにより関係図を描くことができる。

ここでは「縦割り行政の弊害」「危機管理マニュアルの不備」の二例を細分検討項目として取り上げたが、さらに

「自衛隊の遅れ」

(キーワード：自主派遣、応援要請…)

「リーダーシップの在り方」

(キーワード：トップダウン…)

「自治体間の関わり」

(キーワード：防災協定、広域支援…)

等を項目として掲げ、それらの現象を具体的に示してゆくことで幅広い検討を試みている。

このようにして、危機管理体制の多種多様な問題点を関連付け、図式化することによって阪神・淡路大震災発生時の諸問題を多層的に表現することができる。

5. 参考文献

荒牧軍治、善明直美：阪神・淡路大震災新聞記事に見る行政の対応の諸問題 平成9年度土木学会西部支部研究発表会

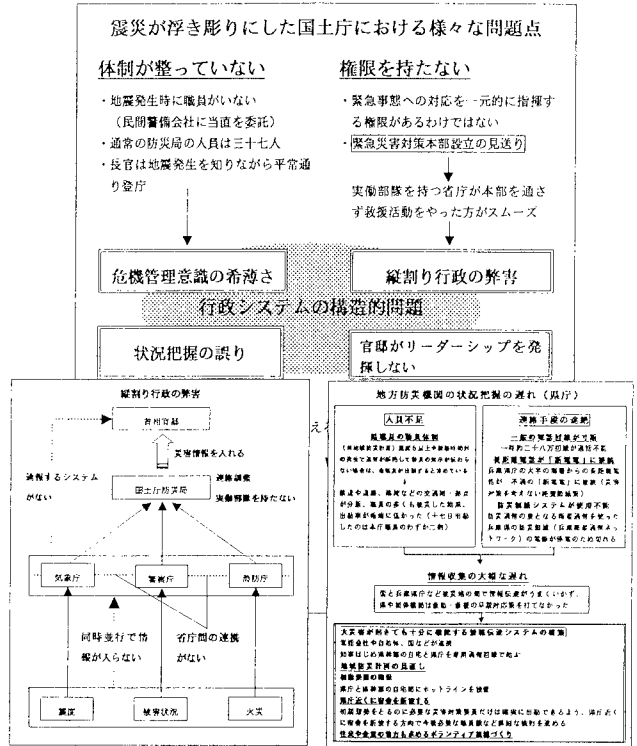


図-3 細分検討項目 1 (縦割り行政の弊害)

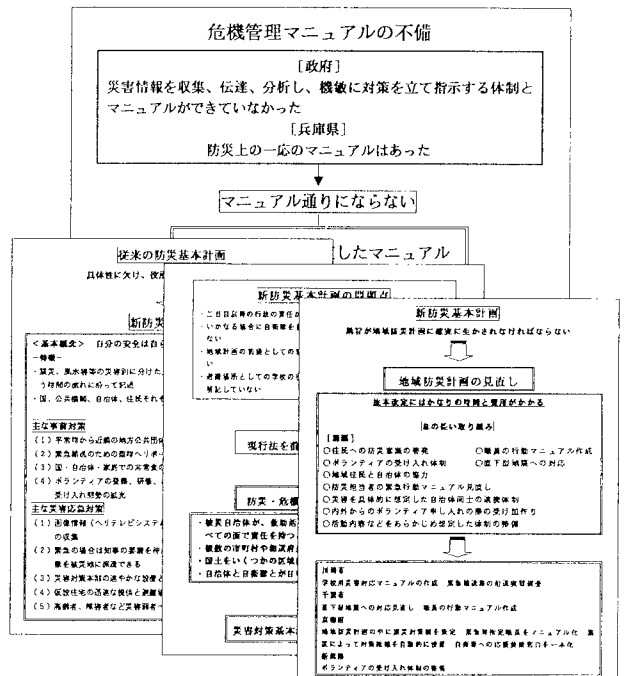


図-4 細分検討項目 2 (マニュアル不備)